# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社立花エレテック | 上場取引所 | 東・大 |
| コ ー ド 番 号 | 8159 | URL | http://www.tachibana.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 渡邊武雄 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門担当 | (氏名) 住谷正志 | (TEL) 06-6539-2718 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成24年６月28日 | 配当支払開始予定日 | 平成24年６月11日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成24年６月29日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 123,599 | 3.8 | 3,483 | 17.8 | 4,272 | 20.6 | 2,468 | 18.1 |
| 23年３月期 | 119,021 | 22.9 | 2,956 | 185.2 | 3,541 | 163.4 | 2,090 | 156.4 |

(注) 包括利益　　24年３月期　2,194百万円(　11.2%)　　23年３月期　1,973百万円(　24.2%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | 118.78 | ― | 6.8 | 5.6 | 2.8 |
| 23年３月期 | 100.58 | ― | 6.1 | 4.9 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益　　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 78,860 | 37,004 | 46.8 | 1,777.51 |
| 23年３月期 | 74,393 | 35,269 | 47.3 | 1,694.22 |

(参考) 自己資本　　24年３月期　36,935百万円　　23年３月期　35,205百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | 3,175 | △1,020 | △731 | 13,520 |
| 23年３月期 | △190 | △93 | △480 | 12,166 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 10.00 | ― | 12.00 | 22.00 | 457 | 21.9 | 1.3 |
| 24年３月期 | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | 415 | 16.8 | 1.2 |
| 25年３月期(予想) | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | | 16.0 | |

## ３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 62,500 | 2.5 | 1,670 | △6.0 | 2,040 | △3.7 | 1,230 | 11.3 | 59.19 |
| 通　期 | 127,500 | 3.2 | 3,620 | 3.9 | 4,350 | 1.8 | 2,600 | 5.3 | 125.12 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　ー社（　　）、除外　　ー社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年３月期 | 21,381,102株 | 23年３月期 | 21,381,102株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年３月期 | 601,823株 | 23年３月期 | 601,576株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年３月期 | 20,779,457株 | 23年３月期 | 20,779,964株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 107,259 | 4.1 | 3,048 | 11.1 | 3,337 | 19.4 | 1,487 | 4.8 |
| 23年３月期 | 102,994 | 21.1 | 2,743 | 186.3 | 2,795 | 175.3 | 1,419 | 254.0 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年３月期 | 71.57 | ― |
| 23年３月期 | 68.30 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 70,104 | 32,642 | 46.6 | 1,570.90 |
| 23年３月期 | 65,748 | 31,776 | 48.3 | 1,529.24 |

（参考）自己資本　　24年３月期　　32,642百万円　　23年３月期　　31,776百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年５月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）継続企業の前提に関する注記 ……22
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……22
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（有価証券関係） ……23
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……31
（１）貸借対照表 ……31
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……33
６．その他 ……38
（１）役員の異動 ……38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や原発事故による電力供給問題をはじめタイの洪水、欧州金融危機に加え急激な円高が進行するなど企業活動は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、国内では震災によってＦＡ機器やマイコンなど多くの商品が供給不足に陥るなか、技術商社としての供給責任を果たすために、代替品の提案を行うなど鋭意努力してまいりました。

一方、海外戦略としてＦＡシステム事業のさらなる拡充のため、立花機電貿易（上海）有限公司にＦＡシステム事業担当執行役員を常駐派遣し経営判断の迅速化を図るとともに、中国・武漢に開設した営業所には産業メカトロニクス製品を展示販売するショールームを併設し販売強化に努めるなど、2010年の北京支店及び深圳支店の開設に引き続き、販売ネットワークの構築を積極的に推進いたしました。加えて、社内カンパニーとして海外子会社を統括する「立花オーバーシーズホールディングス社」を本年３月に海外子会社の持ち株会社として香港に法人化するなど、中国や東南アジアを中心にさらなる基盤強化を図ってまいりました。

また、徹底した営業力強化と体質改善の取り組みを実践すべく、体質改善プロジェクト「Ｃ．Ａ．Ｐ．ＵＰ 1500」を強力に継続推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,235億99百万円（前年同期比3.8％増）、営業利益は34億83百万円（前年同期比17.8％増）、経常利益及び当期純利益は、連結子会社である株式会社大電社の黒字化が貢献したこともあって、それぞれ42億72百万円（前年同期比20.6％増）、24億68百万円（前年同期比18.1％増）と過去最高となりました。

報告セグメント別については次の通りであります。

〔ＦＡシステム事業〕

**売上高：573億17百万円（前年同期比2.9％増）、営業利益：23億69百万円（前年同期比29.1％増）**

ＦＡ機器分野は、年度後半には半導体・液晶製造装置メーカーに陰りが見られたものの、自動車関連の堅調な受注に伴いプログラマブルコントローラ、インバータなどの主力製品が伸長するとともにＡＣサーボが前年並みを確保いたしました。また、盤メーカー向けにノーヒューズ遮断機や電磁開閉器などの配電制御機器が順調に推移いたしました。産業機械分野は、自動車関連が震災から早期に回復したことや海外案件の増加に伴い放電加工機やレーザー加工機及び誘導加熱装置が大幅に伸長いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

**売上高：465億45百万円（前年同期比9.1％増）、営業利益：12億８百万円（前年同期比0.6％増）**

半導体分野は、震災の影響により年度前半は特にマイコンの供給が困難となりましたが、自社でソフト開発をした代替品で補うなど調達に努め、エアコン用パワー素子やカーエレクトロニクス関連機器向けにマイコンが売り上げを牽引いたしました。年度後半はタイの洪水などの影響がでてきたものの、電子デバイス分野は、複写機向けにプリント基板や密着イメージセンサが大幅に伸長いたしまし

た。また、新たな取り扱い商品であるデジタルカメラ用メモリカードが売り上げに貢献いたしました。

〔情報通信事業〕

**売上高:47億69百万円(前年同期比0.8%減)、営業損失:１億89百万円(前年同期は２億22百万円の損失)**

情報通信分野は、自治体や銀行向けシンクライアント端末が前年並みの推移になるとともに、駐車場・駐輪場向けＲＦＩＤタグシステム関連及び主要取引先向けにタッチパネルが堅調に推移いたしました。また、公共交通機関向け電気設備管理システムの受注が売り上げに貢献いたしました。一方、映像監視セキュリティー用カメラが大幅に減少いたしました。

〔施設事業〕

**売上高:116億93百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益:１億13百万円(前年同期比53.6%減)**

設備機器分野は、節電を意識した更新需要が活発でビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコンなどの冷熱品及びルームエアコンが順調に推移いたしましたが、電力不足の懸念からオール電化製品が敬遠され主力のエコキュートが大幅に減少いたしました。ビル・工場設備分野は、産業用太陽光発電システムや非常用発電機が大幅に伸長いたしましたが、大型建築物件の受注減少が厳しくエレベーターや特高受配電設備が減少いたしました。

〔ソリューション事業〕

**売上高:５億72百万円(前年同期比23.3%減)、営業損失:１億35百万円(前年同期は１億65百万円の損失)**

省エネ・効率化ソリューション分野は、ビル・工場監視制御システムが順調に推移いたしました。環境エネルギー分野は、産業用太陽光発電システムの受注が大きく伸長いたしましたが、住宅用太陽光発電が大幅に減少いたしました。

〔貿易〕

**売上高:27億１百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益:１億16百万円(前年同期比84.6%増)**

貿易分野は、鉄道車輌向けの受注減少により内装機材や金属加工品が大幅な減少となりましたが、立体駐車場向けフレーム材及び船舶向け配管部材が取り扱い品種の積極的な開拓・開発などにより好調に推移いたしました。電子部品材料分野は、電子部品製造メーカー向けチップコンデンサー用ニッケルペーストが大幅に減少いたしました。

上記報告セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

**売上高:181億26百万円(前年同期比20.6%増)**

中国経済の成長が鈍化したものの、日系メーカーに加え中国ローカル企業への積極的な拡販活動を推進し、マイコンや専用ＩＣなどの半導体が大幅に伸長いたしました。

なお、海外事業の売上高比率は14.7%であります。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、新興国を中心とした成長が持続するものと見込まれますが、円高や欧州財政金融危機による先行きへの不透明感など、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の中で当社企業グループは、海外への事業展開を加速させるとともに、電機・電子の技術商社として果たすべき、お客様への製品・サービスの供給責任をひとつひとつ全うしていくことに最善を尽くしてまいる所存であります。

その上で、以下の取り組みに重点をおいて中長期にわたる業容拡大を図ってまいります。

〔中国を中心とするアジアでの海外ビジネス基盤の確立〕

リーマンショック後にますます加速している企業の海外シフトの流れの中で、当社においても中国を中心とする海外でのビジネスボリュームを拡大していくことが大きな経営課題であると捉え、その実現に向けて積極的な事業展開を図ってまいります。

拠点政策では昨年に放電加工機など産業メカトロニクス製品を常設展示する大型のショールームを併設した武漢営業所、本年５月には大連営業所を開設し、販売網の強化と現地での需要開拓に努めてまいります。

また、海外本社として海外子会社の統括持ち株会社である「立花オーバーシーズホールディングス社」を設立し４月から業務を始め、スピード感をもって機動的に海外事業展開を進めてまいります。

〔新規事業の拡大と連結シナジーの強化〕

◆ソリューションビジネスの強化と環境エネルギービジネスの推進

「省エネ・環境・安全・効率性」の複合ニーズに対応した総合的ソリューションを提供してまいります。また、成長市場として期待されるクリーンエネルギーの分野において、需要の開拓と導入支援に加えて建物構造も含めたトータルシステムの設計まで手掛けてまいります。

◆工事・サービスができる技術商社を目指します

工事・サービス子会社である株式会社立花宏和システムサービスを核として、エンジニアリング能力の底上げを図り、単なる製品の販売にとどまらず当社企業グループとして質の高い工事・サービスの付加価値提供を目指してまいります。

◆連結シナジーの強化

黒字基調になった株式会社大電社も含めて国内外の子会社の経営資源を更に有効に相互活用することによって、当社企業グループとしてのシナジー効果を追求してまいります。

〔徹底した営業力強化と体質改善の推進〕

全社を挙げて推進中である体質改善プロジェクト「C．A．P．UP 1500」を梃子として、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで組織として最大の力を発揮できるよう取り組んでまいります。

＊ C=Ｃａｐａｂｉｌｉｔｙ（・・・できる能力）

＊ A=Ａｂｉｌｉｔｙ（実際に物事が出来る能力、才能、手腕、実力、力量）

＊ P=Ｐｏｗｅｒ（・・・する実行力）

＊ 1500=当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫をもってあたります。

こうした取り組みを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに、より一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における資産合計は788億60百万円となり、前連結会計年度に比べ44億66百万円増加しました。

流動資産は662億87百万円となり、前連結会計年度に比べ40億80百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金の増加17億41百万円、受取手形及び売掛金の増加17億33百万円、商品の増加15億85百万円、有価証券の減少６億29百万円によるものであります。

固定資産は125億72百万円となり、前連結会計年度に比べ３億85百万円増加しました。この主な要因は投資有価証券の増加９億48百万円、建物及び構築物の減少１億28百万円、保険積立金の減少２億66百万円、破産・更生債権の減少１億47百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は418億55百万円となり、前連結会計年度に比べ27億30百万円増加しました。

流動負債は385億90百万円となり、前連結会計年度に比べ33億２百万円増加しました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加42億14百万円、短期借入金の減少３億70百万円、未払法人税等の減少６億78百万円によるものであります。

固定負債は32億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億71百万円減少しました。この主な要因は負ののれんの減少５億５百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は370億４百万円となり、前連結会計年度に比べ17億35百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金の増加20億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少２億８百万円によるものであります。

② キャッシュフローの状況に関する分析

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、135億20百万円となり、前連結会計年度末より13億53百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億75百万円の収入（前年同期は１億90百万円の支出）となりました。主な内容は売上債権の増加16億68百万円、たな卸資産の増加14億59百万円、法人税等の支払額19億６百万円などの減少と仕入債務の増加43億65百万円、税金等調整前当期純利益38億47百万円などの増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億20百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。主な内容は有価証券の償還による収入８億10百万円、投資有価証券の取得による支出17億17百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億31百万円の支出（前年同期は４億80百万円の支出）となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出６億３百万円、長期借入金の返済による支出３億９百万円、配当金の支払による支出４億76百万円、長期借入れによる収入６億60百万円などによるのもであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 43.7 | 51.0 | 48.1 | 47.3 | 46.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 23.4 | 21.8 | 22.2 | 22.8 | 20.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 4.6 | 0.8 | 0.8 | ― | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 9.7 | 52.5 | 122.3 | ― | 78.2 |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金10円と合わせまして、年間配当金は１株当たり20円とさせていただきました。

また、平成25年３月期の剰余金の配当につきましては、基本方針に照らし、１株当たり20円（内、中間配当10円）を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

（４）事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのＦＡ機器製品とメモリ、マイコン、ＡＳＩＣなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサスエレクトロニクス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウエアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、

商品販売に支障を来たし、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑥ 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社14社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

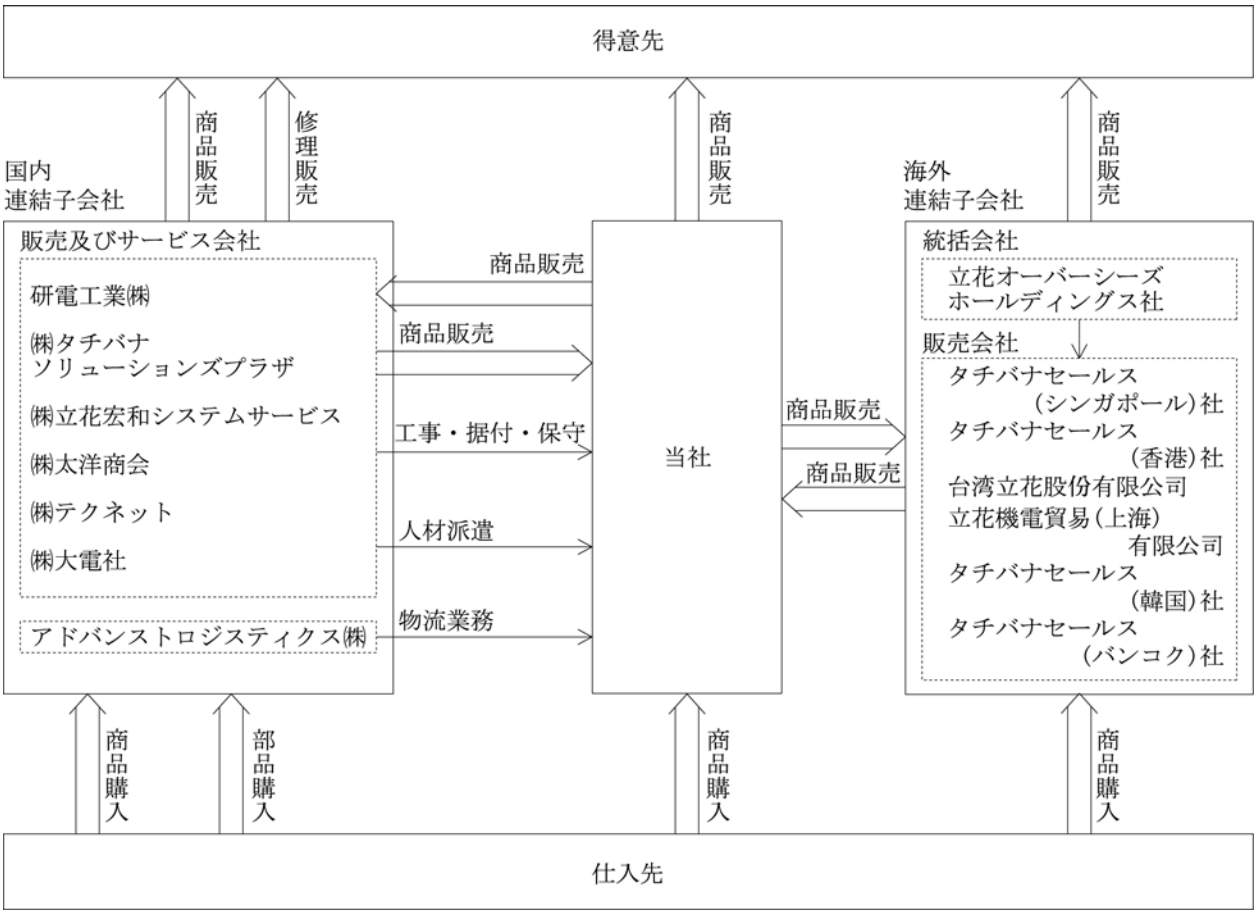
当社及び当社の関係会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主要な会社 |
|---|---|
| ＦＡシステム事業 | （国内）当社、研電工業㈱、㈱太洋商会、㈱大電社、㈱テクネット |
| | （海外）立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社 |
| 半導体デバイス事業 | （国内）当社 |
| | （海外）立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社 |
| 情報通信事業 | （国内）当社、㈱タチバナソリューションズプラザ |
| | （海外）立花オーバーシーズホールディングス社、立花機電貿易(上海)有限公司 |
| 施設事業 | （国内）当社、㈱立花宏和システムサービス |
| ソリューション事業 | （国内）当社 |
| 貿　　易 | （国内）当社、アドバンストロジスティクス㈱ |
| | （海外）立花オーバーシーズホールディングス社、台湾立花股份有限公司 |

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 連結子会社 | 研電工業㈱ | 電気機械器具の販売及び修理 |
| | ㈱タチバナソリューションズプラザ | 移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣 |
| | ㈱立花宏和システムサービス | 空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス |
| | ㈱太洋商会 | 電気機械器具の販売 |
| | アドバンストロジスティクス㈱ | 商品の保管、配送業務の受託 |
| | ㈱テクネット | 電気機械器具の販売 |
| | ㈱大電社 | 電機、電子機器用部品の販売 |
| | 立花オーバーシーズホールディングス社 | 海外子会社の統括管理業務 |
| | タチバナセールス(シンガポール)社 | 半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売 |
| | タチバナセールス(香港)社 | 半導体、防犯機器の販売 |
| | 台湾立花股份有限公司 | 電気機器、電子機器の輸出入販売 |
| | 立花機電貿易(上海)有限公司 | ＦＡ機器、産メカ製品、半導体の販売 |
| | タチバナセールス(韓国)社 | 半導体、電子デバイス品の販売 |
| | タチバナセールス(バンコク)社 | 半導体、電子デバイス品の販売 |

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。




（注）１　立花機電貿易（上海）有限公司及びタチバナセールス（韓国）社は、タチバナセールス（香港）社の100％出資子会社であります。

２　タチバナセールス（バンコク）社は、タチバナセールス（シンガポール）社の100％出資子会社であります。

３　平成24年３月19日付けで当社100％出資にて立花オーバーシーズホールディングス社を設立いたしました。

４　従来、連結子会社であった㈱タチバナクリエートは、平成23年５月１日をもって㈱太洋商会と合併いたしました。存続会社は㈱太洋商会であります。

５　従来、連結子会社であった㈱立花マネジメントサービスは、平成23年４月１日をもって当社が吸収合併いたしました。

６　アドバンストロジスティクス㈱は、平成24年４月１日をもって当社が吸収合併いたしました。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック＆エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、ＦＡシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の４事業に加え、事業間で発生する顧客のシステム要求や環境エネルギー分野の需要を開拓するソリューション事業を柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、グローバル化の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からＣＳＲの推進が一層強く求められています。当社においてもＣＳＲについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいる所存であります。

### （２）目標とする経営指標

中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して策定して取り組んでまいりました当社企業グループの中長期ビジョン「ＧＴ２１」（Ｇrowing Ｔachibana ２１ST Ｃentury）につきましては、リーマンショック後の経済環境の激変から、2015年３月期に向けて以下を達成目標として再設定して取り組んでおります。

◆経営目標数値

売上高 1,700億円

経常利益 50億円

海外比率 30%

◆基本方針

・中国を含むアジア市場におけるビジネスの拡充とローカル化の推進

・成長市場への参入と顧客ニーズに即したビジネス展開

・企業グループとしての総合力の発揮と事業領域の拡大

・「Ｃ．Ａ．Ｐ．ＵＰ 1500」プロジェクトの継続推進による販売力の強化

### （３）会社の対処すべき課題

経営環境は厳しい状況を余儀なくされると思われますが、その中にあって当社企業グループは来たるべき飛躍の時機に向けてより強い経営の基盤づくりに努めるとともに、新規事業にも積極果敢に取り組む事業戦略を実行してまいります。

具体的には、前述の次期の見通しに記載の通り、立花オーバーシーズホールディングス社を中心とした中国を含むアジア市場における「積極的な海外事業展開」、環境エネルギー分野などの成長市場に目を向けた「新規事業の拡大」、子会社である株式会社立花宏和システムサービスを核とした「質の高い工事・サービスの提供」、子会社各社の特徴を活かしたグループ企業としての総合力の発揮を追求する

「連結経営」、また「Ｃ．Ａ．Ｐ．ＵＰ1500」を梃子としての「徹底した体質強化の推進」など、これらの取り組みを着実に実践していくなかで、技術商社としてのトータルソリューションの強化を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,129 | 14,870 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,695 | 39,429 |
| 有価証券 | 810 | 180 |
| 商品 | 7,611 | 9,196 |
| 仕掛品 | 17 | 4 |
| 原材料 | 530 | 359 |
| 繰延税金資産 | 588 | 507 |
| 未収入金 | 1,629 | 1,582 |
| その他 | 258 | 220 |
| 貸倒引当金 | △64 | △63 |
| 流動資産合計 | 62,207 | 66,287 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,557 | 6,571 |
| 減価償却累計額 | △4,075 | △4,217 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,482 | 2,353 |
| 機械装置及び運搬具 | 62 | 62 |
| 減価償却累計額 | △51 | △54 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 671 | 679 |
| 減価償却累計額 | △562 | △573 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 108 | 106 |
| 土地 | 1,175 | 1,172 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 3,778 | 3,640 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 330 | 249 |
| 電話加入権 | 1 | 1 |
| その他 | 18 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 350 | 277 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,997 | 7,946 |
| 長期貸付金 | 8 | 5 |
| 繰延税金資産 | 11 | 14 |
| その他 | 1,129 | 712 |
| 貸倒引当金 | △88 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 8,057 | 8,654 |
| 固定資産合計 | 12,186 | 12,572 |
| 資産合計 | 74,393 | 78,860 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,896 | 33,110 |
| 短期借入金 | 2,398 | 2,028 |
| 未払法人税等 | 1,251 | 573 |
| 繰延税金負債 | 0 | ― |
| 賞与引当金 | 834 | 849 |
| その他 | 1,906 | 2,028 |
| 流動負債合計 | 35,287 | 38,590 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 771 | 884 |
| 繰延税金負債 | 384 | 249 |
| 退職給付引当金 | 678 | 646 |
| 負ののれん | 1,884 | 1,378 |
| その他 | 118 | 104 |
| 固定負債合計 | 3,836 | 3,264 |
| 負債合計 | 39,124 | 41,855 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,692 | 5,692 |
| 資本剰余金 | 5,571 | 5,571 |
| 利益剰余金 | 24,048 | 26,059 |
| 自己株式 | △495 | △496 |
| 株主資本合計 | 34,816 | 36,827 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 843 | 634 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △456 | △531 |
| その他の包括利益累計額合計 | 388 | 108 |
| 少数株主持分 | 64 | 69 |
| 純資産合計 | 35,269 | 37,004 |
| 負債純資産合計 | 74,393 | 78,860 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 119,021 | 123,599 |
| 売上原価 | 103,601 | 107,370 |
| 売上総利益 | 15,420 | 16,229 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 1,259 | 1,332 |
| 給料及び手当 | 5,329 | 5,543 |
| 賞与引当金繰入額 | 827 | 846 |
| 退職給付引当金繰入額 | 360 | 306 |
| 減価償却費 | 368 | 348 |
| その他 | 4,319 | 4,369 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,463 | 12,745 |
| 営業利益 | 2,956 | 3,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 34 |
| 受取配当金 | 113 | 132 |
| 仕入割引 | 27 | 26 |
| 為替差益 | 20 | 109 |
| 負ののれん償却額 | 505 | 505 |
| 雑収入 | 157 | 248 |
| 営業外収益合計 | 854 | 1,055 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 41 |
| 債権売却損 | 9 | 3 |
| 売上割引 | 162 | 184 |
| シンジケートローン手数料 | 27 | 10 |
| 雑損失 | 26 | 24 |
| 営業外費用合計 | 269 | 265 |
| 経常利益 | 3,541 | 4,272 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 17 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17 | － |
| 負ののれん発生益 | 64 | － |
| 特別利益合計 | 83 | 17 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 255 | 47 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7 | ― |
| 減損損失 | ― | 3 |
| 事業構造改善費用 | 63 | ― |
| 訴訟関連損失 | ― | 383 |
| 特別損失合計 | 329 | 442 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,296 | 3,847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,443 | 1,232 |
| 法人税等調整額 | △243 | 139 |
| 法人税等合計 | 1,199 | 1,372 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,096 | 2,474 |
| 少数株主利益 | 6 | 6 |
| 当期純利益 | 2,090 | 2,468 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,096 | 2,474 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50 | △208 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △173 | △75 |
| その他の包括利益合計 | △123 | △280 |
| 包括利益 | 1,973 | 2,194 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,967 | 2,187 |
| 少数株主に係る包括利益 | 6 | 6 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,692 | 5,692 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,692 | 5,692 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,571 | 5,571 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | △0 |
| 当期変動額合計 | － | △0 |
| 当期末残高 | 5,571 | 5,571 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 22,374 | 24,048 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 2,090 | 2,468 |
| 当期変動額合計 | 1,674 | 2,011 |
| 当期末残高 | 24,048 | 26,059 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △493 | △495 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | △2 | △0 |
| 当期末残高 | △495 | △496 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 33,144 | 34,816 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 2,090 | 2,468 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,672 | 2,010 |
| 当期末残高 | 34,816 | 36,827 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 793 | 843 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50 | △208 |
| 当期変動額合計 | 50 | △208 |
| 当期末残高 | 843 | 634 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 0 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △282 | △456 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △173 | △75 |
| 当期変動額合計 | △173 | △75 |
| 当期末残高 | △456 | △531 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 511 | 388 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △123 | △280 |
| 当期変動額合計 | △123 | △280 |
| 当期末残高 | 388 | 108 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 194 | 64 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △130 | 5 |
| 当期変動額合計 | △130 | 5 |
| 当期末残高 | 64 | 69 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 33,850 | 35,269 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 2,090 | 2,468 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △253 | △275 |
| 当期変動額合計 | 1,418 | 1,735 |
| 当期末残高 | 35,269 | 37,004 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,296 | 3,847 |
| 減価償却費 | 369 | 349 |
| 減損損失 | － | 3 |
| 負ののれん償却額 | △505 | △505 |
| 負ののれん発生益 | △64 | － |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 317 | 14 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △119 | △65 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 21 | △31 |
| 受取利息及び受取配当金 | △143 | △166 |
| 支払利息 | 43 | 41 |
| 為替差損益（△は益） | △19 | 11 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 255 | 47 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △17 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 0 | 8 |
| 訴訟関連損失 | － | 383 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,458 | △1,668 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,338 | △1,459 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,404 | 4,365 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △272 | 48 |
| その他 | 258 | 136 |
| 小計 | 46 | 5,345 |
| 利息及び配当金の受取額 | 143 | 160 |
| 利息の支払額 | △43 | △40 |
| 訴訟関連損失の支払額 | － | △383 |
| 法人税等の支払額 | △336 | △1,906 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △190 | 3,175 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 577 | △390 |
| 有価証券の取得による支出 | △600 | △50 |
| 有価証券の償還による収入 | 264 | 810 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66 | △65 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △76 | △67 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △46 | △1,717 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 52 |
| 投資有価証券の償還による収入 | － | 150 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 12 | 5 |
| その他の支出 | △171 | △129 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の収入 | 18 | 383 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △93 | △1,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 112 | △603 |
| 長期借入れによる収入 | 88 | 660 |
| 長期借入金の返済による支出 | △268 | △309 |
| リース債務の返済による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △410 | △476 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △480 | △731 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △88 | △70 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △853 | 1,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,019 | 12,166 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,166 | 13,520 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結範囲に関する事項

連結子会社の数　　14社

連結子会社の名称　研電工業㈱
㈱タチバナソリューションズプラザ
㈱立花宏和システムサービス
㈱太洋商会
アドバンストロジスティクス㈱
㈱テクネット
㈱大電社
立花オーバーシーズホールディングス社
タチバナセールス（シンガポール）社
タチバナセールス（香港）社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司
タチバナセールス（韓国）社
タチバナセールス（バンコク）社

（注）①立花機電貿易(上海)有限公司及びタチバナセールス（韓国)社は、タチバナセールス(香港)社の100％出資子会社であります。
②タチバナセールス（バンコク）社は、タチバナセールス（シンガポール）社の100％出資子会社であります。
③平成24年３月19日付けで当社100％出資にて立花オーバーシーズホールディングス社を設立いたしました。
④従来、連結子会社であった㈱タチバナクリエートは、平成23年５月１日をもって㈱太洋商会と合併いたしました。存続会社は㈱太洋商会であります。
⑤従来、連結子会社であった㈱立花マネジメントサービスは、平成23年４月１日をもって当社が吸収合併いたしました。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（有価証券関係）

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | 500 | 474 | △25 |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 500 | 474 | △25 |
| 合計 | 500 | 474 | △25 |

(2) その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,423 | 2,567 | 1,855 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 161 | 160 | 1 |
| 社債 | 435 | 429 | 5 |
| その他 | ― | ― | ― |
| その他 | 118 | 112 | 6 |
| 小計 | 5,137 | 3,269 | 1,868 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,984 | 2,322 | △337 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | 598 | 600 | △1 |
| その他 | ― | ― | ― |
| その他 | 28 | 31 | △3 |
| 小計 | 2,611 | 2,954 | △342 |
| 合計 | 7,749 | 6,223 | 1,525 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損255百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,267 | 2,894 | 1,373 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 30 | 30 | 0 |
| 社債 | 856 | 851 | 4 |
| その他 | ― | ― | ― |
| その他 | 18 | 12 | 6 |
| 小計 | 5,172 | 3,788 | 1,384 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,760 | 2,013 | △253 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | 639 | 647 | △8 |
| その他 | ― | ― | ― |
| その他 | 27 | 31 | △3 |
| 小計 | 2,427 | 2,693 | △266 |
| 合計 | 7,600 | 6,481 | 1,118 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 52 | 17 | ― |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要取扱商品・サービス |
|---|---|
| ＦＡシステム事業 | プログラマブルコントローラ、インバータ、ＡＣサーボ、各種モートル、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機 |
| 半導体デバイス事業 | 半導体(マイコン、ＡＳＩＣ、パワーデバイス、メモリ、汎用ＩＣ)<br>デバイス(密着イメージセンサ、液晶モジュール、プロジェクター用ランプ) |
| 情報通信事業 | ＲＦＩＤ/ＤＳＲＣシステム、監視カメラ、シンクライアント、タッチパネルモニタ、ＦＡコントローラ、特殊端末 |
| 施設事業 | パッケージエアコン他空調機器、オール電化機器(エコキュート、ＩＨクッキングヒーター)、ルームエアコン、受変電設備機器、監視制御装置 |
| ソリューション事業 | 太陽光発電システム他、省エネ・環境・安全・効率をテーマに各事業分野を横断するシステム提案及び販売 |
| 貿易 | 荷役搬送機器及び鉄道車両用の各種金属部材、その他商品の輸出入 |

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年3月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | FAシステム事業 | 半導体デバイス事業 | 情報通信事業 | 施設事業 | ソリューション事業 | 貿　易 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 55,680 | 42,671 | 4,806 | 12,189 | 746 | 2,927 | 119,021 | － | 119,021 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 55,680 | 42,671 | 4,806 | 12,189 | 746 | 2,927 | 119,021 | － | 119,021 |
| セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失(△)) | 1,835 | 1,202 | △222 | 243 | △165 | 63 | 2,956 | － | 2,956 |
| セグメント資産 | 23,897 | 18,534 | 2,296 | 6,910 | 689 | 1,127 | 53,456 | 20,937 | 74,393 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 180 | 103 | 22 | 30 | 24 | 7 | 368 | － | 368 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 56 | 44 | 7 | 15 | 9 | 2 | 136 | － | 136 |

（注）セグメント資産の調整額20,937百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年3月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | FAシステム事業 | 半導体デバイス事業 | 情報通信事業 | 施設事業 | ソリューション事業 | 貿　易 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,317 | 46,545 | 4,769 | 11,693 | 572 | 2,701 | 123,599 | － | 123,599 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 57,317 | 46,545 | 4,769 | 11,693 | 572 | 2,701 | 123,599 | － | 123,599 |
| セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失(△)) | 2,369 | 1,208 | △189 | 113 | △135 | 116 | 3,483 | － | 3,483 |
| セグメント資産 | 25,373 | 19,297 | 2,921 | 6,236 | 793 | 1,240 | 55,862 | 22,997 | 78,860 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 170 | 98 | 20 | 29 | 22 | 5 | 348 | － | 348 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 67 | 44 | 10 | 12 | 10 | 2 | 147 | － | 147 |

（注）セグメント資産の調整額22,997百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 105,760 | 13,172 | 87 | 119,021 |

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3,761 | 16 | － | 3,778 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 107,278 | 16,265 | 55 | 123,599 |

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3,628 | 11 | － | 3,640 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年3月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | FAシステム事業 | 半導体デバイス事業 | 情報通信事業 | 施設事業 | ソリューション事業 | 貿易 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | | | | |
| 当期償却額 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| (負ののれん) | | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 505 | － | － | － | － | － | 505 | － | 505 |
| 当期末残高 | 1,884 | － | － | － | － | － | 1,884 | － | 1,884 |

（注）負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年3月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | FAシステム事業 | 半導体デバイス事業 | 情報通信事業 | 施設事業 | ソリューション事業 | 貿易 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | | | | |
| 当期償却額 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| (負ののれん) | | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 505 | － | － | － | － | － | 505 | － | 505 |
| 当期末残高 | 1,378 | － | － | － | － | － | 1,378 | － | 1,378 |

（注）負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年3月31日)

　従来より子会社であったＦＡシステム事業に区分される株式会社大電社の株式を追加取得しましたので、当連結会計年度において、64百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、この金額はセグメント利益又は損失の額には含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年3月31日)

　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年4月　1日<br>至　平成23年3月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年4月　1日<br>至　平成24年3月31日） | |
|---|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,694円　22銭 | 1株当たり純資産額 | 1,777円　51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 100円　58銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 118円　78銭 |

（注）1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年4月１日<br>至　平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年4月１日<br>至　平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,090 | 2,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,090 | 2,468 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,779 | 20,779 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,465 | 10,803 |
| 受取手形 | 7,209 | 7,474 |
| 売掛金 | 28,176 | 29,939 |
| 商品 | 6,405 | 7,673 |
| 前渡金 | 108 | 62 |
| 前払費用 | 94 | 95 |
| 繰延税金資産 | 568 | 462 |
| 未収入金 | 1,696 | 1,670 |
| その他 | 50 | 60 |
| 貸倒引当金 | △36 | △38 |
| 流動資産合計 | 53,739 | 58,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,837 | 5,848 |
| 減価償却累計額 | △3,530 | △3,667 |
| 建物（純額） | 2,306 | 2,180 |
| 構築物 | 98 | 99 |
| 減価償却累計額 | △56 | △51 |
| 構築物（純額） | 42 | 47 |
| 車両運搬具 | 14 | 14 |
| 減価償却累計額 | △13 | △14 |
| 車両運搬具（純額） | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 551 | 561 |
| 減価償却累計額 | △466 | △472 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 84 | 88 |
| 土地 | 395 | 392 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 2,830 | 2,710 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1 | 0 |
| ソフトウエア | 302 | 235 |
| その他 | 1 | 11 |
| 無形固定資産合計 | 305 | 247 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,960 | 6,097 |
| 関係会社株式 | 2,116 | 2,431 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7 | 4 |
| 関係会社長期貸付金 | 40 | 18 |
| 破産更生債権等 | 151 | 21 |
| 長期前払費用 | 31 | 19 |
| 差入保証金 | 268 | 273 |
| その他 | 364 | 96 |
| 貸倒引当金 | △66 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 8,873 | 8,943 |
| 固定資産合計 | 12,009 | 11,900 |
| 資産合計 | 65,748 | 70,104 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,057 | 1,282 |
| 買掛金 | 25,458 | 29,495 |
| 短期借入金 | 2,000 | 1,530 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200 | 410 |
| 未払金 | 701 | 809 |
| 未払費用 | 204 | 216 |
| 未払法人税等 | 1,179 | 523 |
| 未払消費税等 | 45 | 52 |
| 前受金 | 273 | 255 |
| 預り金 | 490 | 527 |
| 前受収益 | 15 | 11 |
| 賞与引当金 | 779 | 787 |
| 流動負債合計 | 32,407 | 35,902 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 650 | 720 |
| 繰延税金負債 | 316 | 182 |
| 退職給付引当金 | 490 | 450 |
| 関係会社事業損失引当金 | － | 113 |
| 資産除去債務 | 10 | 10 |
| その他 | 96 | 82 |
| 固定負債合計 | 1,563 | 1,559 |
| 負債合計 | 33,971 | 37,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,692 | 5,692 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,492 | 5,492 |
| その他資本剰余金 | 76 | 76 |
| 資本剰余金合計 | 5,569 | 5,569 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 349 | 349 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 47 | 46 |
| 別途積立金 | 18,000 | 18,600 |
| 繰越利益剰余金 | 1,769 | 2,200 |
| 利益剰余金合計 | 20,166 | 21,197 |
| 自己株式 | △476 | △477 |
| 株主資本合計 | 30,951 | 31,981 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 824 | 656 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | 825 | 660 |
| 純資産合計 | 31,776 | 32,642 |
| 負債純資産合計 | 65,748 | 70,104 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 102,956 | 107,204 |
| 手数料収入 | 37 | 55 |
| 売上高合計 | 102,994 | 107,259 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,925 | 6,405 |
| 当期商品仕入高 | 90,822 | 94,279 |
| 合計 | 95,748 | 100,684 |
| 他勘定受入高 | 443 | 426 |
| 他勘定振替高 | 47 | 56 |
| 商品期末たな卸高 | 6,405 | 7,673 |
| 売上原価合計 | 89,740 | 93,381 |
| 売上総利益 | 13,254 | 13,878 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 1,182 | 1,252 |
| 給料及び手当 | 4,472 | 4,618 |
| 賞与引当金繰入額 | 779 | 787 |
| 福利厚生費 | 889 | 913 |
| 旅費及び交通費 | 442 | 483 |
| 退職給付引当金繰入額 | 321 | 273 |
| 減価償却費 | 321 | 304 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | － |
| その他 | 2,097 | 2,195 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,510 | 10,829 |
| 営業利益 | 2,743 | 3,048 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 4 |
| 受取配当金 | 103 | 121 |
| 仕入割引 | 13 | 12 |
| 為替差益 | 50 | 166 |
| 業務受託料 | 72 | 83 |
| 受取手数料 | 11 | 59 |
| 雑収入 | 59 | 94 |
| 営業外収益合計 | 315 | 543 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 36 |
| 債権売却損 | 8 | 2 |
| 売上割引 | 164 | 187 |
| シンジケートローン手数料 | 27 | 10 |
| 雑損失 | 23 | 17 |
| 営業外費用合計 | 263 | 254 |
| 経常利益 | 2,795 | 3,337 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | － | 14 |
| 抱合せ株式消滅差益 | － | 7 |
| 特別利益合計 | － | 21 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 8 |
| 訴訟関連損失 | － | 383 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | － | 113 |
| 投資有価証券評価損 | 254 | 33 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7 | － |
| 減損損失 | － | 3 |
| 特別損失合計 | 264 | 541 |
| 税引前当期純利益 | 2,531 | 2,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,358 | 1,157 |
| 法人税等調整額 | △246 | 173 |
| 法人税等合計 | 1,111 | 1,330 |
| 当期純利益 | 1,419 | 1,487 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,692 | 5,692 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,692 | 5,692 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,492 | 5,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,492 | 5,492 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 76 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | △0 |
| 当期変動額合計 | － | △0 |
| 当期末残高 | 76 | 76 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,569 | 5,569 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | △0 |
| 当期変動額合計 | － | △0 |
| 当期末残高 | 5,569 | 5,569 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 349 | 349 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 349 | 349 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 48 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 47 | 46 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 18,000 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | 600 |
| 当期変動額合計 | － | 600 |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,600 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 764 | 1,769 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | △600 |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 1,419 | 1,487 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1,004 | 431 |
| 当期末残高 | 1,769 | 2,200 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 19,163 | 20,166 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 1,419 | 1,487 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 当期変動額合計 | 1,003 | 1,030 |
| 当期末残高 | 20,166 | 21,197 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △476 | △476 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △476 | △477 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 29,948 | 30,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 1,419 | 1,487 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,003 | 1,029 |
| 当期末残高 | 30,951 | 31,981 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 780 | 824 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | △168 |
| 当期変動額合計 | 43 | △168 |
| 当期末残高 | 824 | 656 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 0 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 781 | 825 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44 | △164 |
| 当期変動額合計 | 44 | △164 |
| 当期末残高 | 825 | 660 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 30,729 | 31,776 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △415 | △457 |
| 当期純利益 | 1,419 | 1,487 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44 | △164 |
| 当期変動額合計 | 1,047 | 865 |
| 当期末残高 | 31,776 | 32,642 |

## ６．その他

### （１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役（非常勤）　中村 佳嗣（なかむら よしつぐ）　（現、三菱電機㈱　関西支社副支社長兼機器第一部長）

（注）新任取締役候補　中村佳嗣氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

・ 退任予定取締役

取締役（非常勤）　山口　卓（やまぐち　たかし）　（現、三菱電機㈱　インフォメーションシステム事業推進本部　情報システム推進部長）

③ 役付異動予定者

該当事項はありません。

④ 異動予定日

平成24年６月28日

### （２）執行役員の異動

該当事項はありません。

以　上